

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月4日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 いであ株式会社

【英訳名】 IDEA Consultants, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 田 畑 日出男

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

【電話番号】 東京(03)4544 局 7600番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 市 川 光 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

【電話番号】 東京(03)4544 局 7600番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 市 川 光 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	11,094,615	11,983,987	15,703,587
経常利益 (千円)	1,932,861	2,779,193	1,316,661
四半期(当期)純利益 (千円)	1,274,801	2,158,798	964,787
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,384,781	2,124,946	1,155,711
純資産額 (千円)	11,689,355	13,489,602	11,460,204
総資産額 (千円)	19,856,173	21,601,667	20,955,314
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	178.54	302.35	135.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	58.9	62.4	54.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,311,546	5,278,514	1,675,014
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	294,723	2,062,481	426,198
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,297,180	2,830,765	1,207,380
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,534,496	5,425,458	855,626

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	206.47	41.23

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の移動は、以下のとおりであります。

(環境コンサルタント事業関連)

当第2四半期連結会計期間より、重要性が増した以天安(北京)科技有限公司を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策、金融政策などの効果を背景とする企業収益の改善が、雇用・所得環境の改善や設備投資の増加につながり、緩やかな回復基調が続きました。一方、景気の先行きは、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響や海外経済の減速の懸念などにより、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く市場環境は、平成25年度補正予算と平成26年度予算において、当社グループの強みが活かせる事業が多く含まれる東日本大震災からの復旧・復興、社会資本の強靱化・老朽化対策、防災・減災対策などに重点配分されていることから、堅調に推移しております。

このような状況の中、より一層の安定的な経営を行うためには、組織の一体化・効率化とガバナンスを一層強化し、優秀な人材の確保と技術の総合化・多様化・差別化により、社会ニーズや社会構造の変化にマッチした組織構造・事業構造・事業領域への転換を図ることにより、当社独自のビジネスモデルを構築することが必要と考えます。

当社グループは、平成25年から平成27年までの中期経営ビジョンにおいて、「イノベーションによる技術革新・市場創生と経営の効率化」を掲げ、特にこれまでの技術開発の成果をもとにした市場創生・新規事業の展開、グローバル人材の育成、コーポレートガバナンスの強化の3つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指しております。

当第2四半期連結累計期間における連結業績は、受注高101億6千7百万円（前年同四半期比16.3%増）、売上高は119億8千3百万円（前年同四半期比8.0%増）となり、通期予想売上高160億円の74.9%を計上いたしました。なお、当社グループの売上高は上半期に集中する季節変動特性を有しております。

売上高の増加及び徹底した工程管理による売上原価率の低減により、当第2四半期連結累計期間の営業利益は27億7千1百万円（前年同四半期比43.0%増）、経常利益は27億7千9百万円（前年同四半期比43.8%増）、更に特別利益として固定資産売却益を計上したことにより、四半期純利益は21億5千8百万円（前年同四半期比69.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。(セグメント間取引を含んでおります。)

(環境コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社4社(新日本環境調査㈱、沖縄環境調査㈱、東和環境科学㈱、以天安(北京)科技有限公司)が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

売上高は69億7千5百万円(前年同四半期比3.5%減)、セグメント利益は13億1千4百万円(前年同四半期比37.5%増)となりました。

(建設コンサルタント事業)

同事業は、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門より構成されております。

売上高は46億8千4百万円(前年同四半期比32.9%増)、セグメント利益は13億6千5百万円(前年同四半期比53.7%増)となりました。

(情報システム事業)

同事業は、システム開発及び画像解析等の事業を行っております。

売上高は3億1百万円(前年同四半期比7.8%増)、セグメント利益は5千万円(前年同四半期比33.0%増)となりました。

(不動産事業)

同事業は、赤坂のオフィスビル、旧本社ビル等の不動産賃貸事業を行っております。

売上高は7千6百万円(前年同四半期比18.5%減)、セグメント利益は4千1百万円(前年同四半期比25.6%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ6億4千6百万円増加し、216億1百万円となりました。流動資産につきましては、主に現金及び預金の増加45億6千9百万円、受取手形及び営業未収入金の減少8億4千5百万円、仕掛品の減少16億9千8百万円により、前連結会計年度末に比べ20億9千6百万円増加し、92億1千6百万円となりました。固定資産につきましては、主に建物の減少4億7百万円、土地の減少12億3千8百万円により、前連結会計年度末に比べ14億5千万円減少し、123億8千5百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ13億8千3百万円減少し、81億1千2百万円となりました。流動負債につきましては、主に支払手形及び営業未払金の減少2億1千8百万円、短期借入金の減少24億3千万円、未払法人税等の増加10億4千1百万円により、前連結会計年度末に比べ11億4千1百万円減少し48億9千万円となりました。固定負債につきましては、主に社債の減少4千万円、長期借入金の減少8千5百万円、退職給付引当金の減少1億5百万円により、前連結会計年度末に比べ2億4千1百万円減少し、32億2千1百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、主に利益剰余金の増加20億5千1百万円により、前連結会計年度末に比べ20億2千9百万円増加し、134億8千9百万円となりました。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当四半期連結会計期間末は62.4%であり、また、支払能力を示す流動比率は188.4%であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ45億6千9百万円増加(前年同四半期は17億2千万円の増加)し、54億2千5百万円(前年同四半期は25億3千4百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は52億7千8百万円(前年同四半期は53億1千1百万円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益35億3千7百万円、非資金支出費用である減価償却費2億4千9百万円、売上債権の減少額8億4千5百万円、たな卸資産の減少額16億9千3百万円、仕入債務の減少額2億1千8百万円、前受金の増加額5億4千8百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、得られた資金は20億6千2百万円(前年同四半期は2億9千4百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入22億9千9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、使用した資金は28億3千万円(前年同四半期は32億9千7百万円の支出)となりました。これは主として、短期借入金の純減少額24億円、長期借入金の返済による支出1億1千5百万円、社債の償還による支出2億3百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループにおける研究開発活動は、当社のみで行っております。当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、1千7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産実績は86億2千9百万円(前年同四半期比6.2%増)となり、これは主に環境コンサルタント事業における除染に関連する業務の増加によるものであります。

受注実績は101億6千7百万円(前年同四半期比16.3%増)となり、これは主に環境コンサルタント事業における除染に関連する業務や新規の環境リスク検討業務の受注増が大きく寄与しております。

売上高は119億8千3百万円(前年同四半期比8.0%増)となり、これは主に建設コンサルタント事業における河川施設や道路・橋梁の点検に関連する業務の増加によるものであります。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

(8) 資本の源泉及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの資本の源泉及び資金の流動性に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,499,025	7,499,025	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注) 単位株式数 100株
計	7,499,025	7,499,025		

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		7,499,025		3,173,236		3,330,314

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
いであ従業員持株会	東京都世田谷区駒沢3丁目15番1号	872	11.63
新協栄管理株式会社	東京都世田谷区駒沢3丁目15番1号	409	5.46
田 畑 敦 子	東京都大田区	387	5.17
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	352	4.69
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	301	4.02
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	279	3.72
進 藤 勉	神奈川県鎌倉市	237	3.16
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	187	2.50
田 畑 日出男	東京都大田区	178	2.37
諸 岡 嘉 男	茨城県稲敷市	135	1.80
計		3,340	44.54

- (注) 1 所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。
 2 上記のほか当社所有の自己株式359千株(4.78%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 359,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,133,100	71,331	同上
単元未満株式	普通株式 6,825		100株(1単元)未満の株式
発行済株式総数	7,499,025		
総株主の議決権		71,331	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれておりません。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) いであ株式会社	東京都世田谷区駒沢 3丁目15番1号	359,100		359,100	4.78
計		359,100		359,100	4.78

(注) 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式 数 (株)	就任年月日
取締役		小池 勲夫	昭和19年6月25日生	昭和51年4月 東京大学助手(海洋研究所)採用 昭和63年1月 東京大学教授(海洋研究所) 平成13年4月 東京大学海洋研究所所長 平成19年3月 東京大学教授(海洋研究所) 退職 平成19年6月 国立大学法人琉球大学監事 平成26年4月 当社取締役(現任)	(注)		平成26年4月1日

(注) 平成26年4月1日から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	853,793	5,423,356
受取手形及び営業未収入金	1,319,401	474,139
有価証券	1,832	2,102
仕掛品	4,611,339	2,913,310
貯蔵品	22,630	27,275
繰延税金資産	140,246	181,068
その他	183,413	207,005
貸倒引当金	12,911	12,101
流動資産合計	7,119,747	9,216,156
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,493,958	4,086,472
土地	6,910,952	5,672,352
その他（純額）	562,438	765,261
有形固定資産合計	11,967,349	10,524,086
無形固定資産	84,802	70,888
投資その他の資産		
投資有価証券	862,204	928,660
繰延税金資産	4,969	5,308
その他	934,238	873,682
貸倒引当金	17,995	17,115
投資その他の資産合計	1,783,415	1,790,535
固定資産合計	13,835,567	12,385,510
資産合計	20,955,314	21,601,667
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	685,576	466,808
短期借入金	2,731,808	301,014
1年内償還予定の社債	343,000	180,000
未払法人税等	388,356	1,430,321
賞与引当金	71,193	104,689
受注損失引当金	27,732	30,960
その他	1,784,686	2,376,906
流動負債合計	6,032,352	4,890,700
固定負債		
社債	340,000	300,000
長期借入金	130,651	45,541
繰延税金負債	51,343	68,538
退職給付引当金	2,552,622	2,447,042
役員退職慰労引当金	232,609	243,373
その他	155,531	116,868
固定負債合計	3,462,757	3,221,364
負債合計	9,495,110	8,112,065

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	4,842,297	6,893,549
自己株式	139,037	139,249
株主資本合計	11,229,069	13,280,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216,965	190,642
為替換算調整勘定	14,168	18,219
その他の包括利益累計額合計	231,134	208,861
少数株主持分		630
純資産合計	11,460,204	13,489,602
負債純資産合計	20,955,314	21,601,667

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	11,094,615	11,983,987
売上原価	7,555,834	7,564,094
売上総利益	3,538,781	4,419,892
販売費及び一般管理費	1 1,601,206	1 1,648,473
営業利益	1,937,575	2,771,418
営業外収益		
受取利息	1,532	3,421
受取配当金	2,798	4,477
受取保険金及び配当金	2,517	24,543
保険解約返戻金	5,621	675
持分法による投資利益	-	503
その他	13,173	8,764
営業外収益合計	25,643	42,387
営業外費用		
支払利息	20,482	14,336
持分法による投資損失	3,843	-
損害賠償金	-	15,658
その他	6,032	4,617
営業外費用合計	30,357	34,612
経常利益	1,932,861	2,779,193
特別利益		
固定資産売却益	-	758,343
関係会社株式売却益	-	257
特別利益合計	-	758,601
税金等調整前四半期純利益	1,932,861	3,537,794
法人税、住民税及び事業税	636,247	1,395,634
法人税等調整額	21,811	16,614
法人税等合計	658,059	1,379,020
少数株主損益調整前四半期純利益	1,274,801	2,158,774
少数株主損失()	-	24
四半期純利益	1,274,801	2,158,798

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,274,801	2,158,774
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	101,977	26,322
為替換算調整勘定	8,003	2,940
持分法適用会社に対する持分相当額	-	4,564
その他の包括利益合計	109,980	33,828
四半期包括利益	1,384,781	2,124,946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,384,781	2,124,999
少数株主に係る四半期包括利益	-	53

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,932,861	3,537,794
減価償却費	258,483	249,733
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	124,867	94,816
賞与引当金の増減額（ は減少）	16,843	33,495
受取利息及び受取配当金	4,330	7,899
支払利息	20,482	14,336
有形固定資産売却損益（ は益）	-	758,343
売上債権の増減額（ は増加）	534,639	845,262
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,214,452	1,693,384
仕入債務の増減額（ は減少）	213,275	218,767
前受金の増減額（ は減少）	703,268	548,710
その他	76,453	170,957
小計	5,415,010	5,671,933
利息及び配当金の受取額	3,999	7,692
利息の支払額	22,390	15,540
損害賠償金の支払額	-	15,658
法人税等の支払額	86,527	370,257
法人税等の還付額	1,454	345
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,311,546	5,278,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	178,688	151,728
有形固定資産の売却による収入	-	2,299,600
無形固定資産の取得による支出	9,180	720
投資有価証券の取得による支出	5,000	49,954
関係会社出資金の払込による支出	56,628	-
貸付けによる支出	27,265	-
貸付金の回収による収入	2,697	1,540
その他	20,659	36,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	294,723	2,062,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,900,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出	115,904	115,904
社債の償還による支出	189,000	203,000
自己株式の取得による支出	5	212
配当金の支払額	88,661	106,190
その他の支出	3,610	5,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,297,180	2,830,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,060	3,221
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,720,703	4,507,008
現金及び現金同等物の期首残高	813,792	855,626
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	62,823
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,534,496	5,425,458

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、重要性が増した以天安(北京)科技有限公司を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
人件費	980,287千円	1,036,359千円
賞与引当金繰入額	24,943千円	27,986千円
退職給付費用	12,677千円	6,261千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,136千円	12,018千円
旅費交通費	83,865千円	83,303千円
賃借料	48,233千円	46,401千円
租税公課	60,306千円	66,244千円
減価償却費	50,773千円	45,818千円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

当社グループの売上高は、事業の性質上上半期に集中する傾向にあるため、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
現金及び預金	2,533,301千円	5,423,356千円
流動資産その他(有価証券)	1,194千円	2,102千円
現金及び預金同等物	2,534,496千円	5,425,458千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 3 月28日 定時株主総会	普通株式	89,252	12.50	平成24年12月31日	平成25年 3 月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 3 月28日 定時株主総会	普通株式	107,101	15.00	平成25年12月31日	平成26年 3 月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報システ ム事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,225,965	3,525,568	279,245	63,835	11,094,615		11,094,615
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,769			29,634	32,403	32,403	
計	7,228,734	3,525,568	279,245	93,469	11,127,019	32,403	11,094,615
セグメント利益	955,782	888,188	37,613	55,960	1,937,544	30	1,937,575

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報システ ム事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,952,248	4,684,011	301,160	46,567	11,983,987		11,983,987
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,837			29,634	52,471	52,471	
計	6,975,085	4,684,011	301,160	76,201	12,036,459	52,471	11,983,987
セグメント利益	1,314,235	1,365,539	50,034	41,608	2,771,418		2,771,418

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	178円54銭	302円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,274,801	2,158,798
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,274,801	2,158,798
普通株式の期中平均株式数(株)	7,140,194	7,140,012

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 4 日

いであ株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 快 雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 嶋 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいであ株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いであ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。